

### Ⅲ. スポーツ・文化・社会

#### — 研究会のまとめと展望 —

#### 1. 運動文化と主体形成 (第1グループ)

##### (1) 日本の学生スポーツの問題点

##### — 日米比較より —

87.7.14 柴崎 涼一

日本の学生スポーツ(運動部活動)は高校野球や大学ラグビーを人気の中心として表面的には近年大変な発展を遂げているが、一方でその超過熟化や低年齢化などに対し様々な方面から厳しい批判を浴びせられ始めている。しかしながら学生スポーツに携わっている指導者の多くは現状に特別な危機感を抱いていない様子が見られ、従って競技力をいかに向上させるかについては十分な関心が払われていても、学生スポーツは本来どう在るべきかとの重要課題についてスポーツ現場ではほとんど論議されていないように思われる。だが実際に日本の学生スポーツ界は関係者のすべてが自覚しなければならないような本質的な問題を数多く抱えていることは疑い余地がなく、参加する選手の立場を考えながら日本の現状をアメリカの学生スポーツ事情と比較した時にそれらの問題はより鮮明に浮かび上がってくる。

最初に論じられるべき問題は、日本の学生スポーツ界では学生スポーツの本来の目的であるべき“学業とスポーツの両立”というテーマが全く無視されている点にある。アメリカにおいてはスポーツのシーズン制(1つの競技の全スケジュールを3-4カ月で完了する規則)により、学生選手はインシーズンには自分の専門スポーツに集中しても、オフの学期中はそのスポーツに拘束されることなく勉学に専念することが可能になっている。

それ故スポーツ参加が勉学に悪影響を及ぼすことはごく稀であり、超一流選手がのちに他の知的分野でリーダーとして活躍している例は枚挙にいとまがない。加えて大学スポーツでは文武両道を奨励する意味で厳しい学業成績基準(選手資格を保持するための学業成績の最低ライン)も設定されるなど、選手に学業とスポーツの両立を成し遂げさせるために様々な努力がなされているのである。これに対し日本の学生スポーツ選手は一年を通じて一つのスポーツに拘束され、特にスポーツ一流校では初めから勉学を犠牲にせざるをえないような練習スケジュールが彼らに課されている。そして受験競争の激しさとも相まってかなり早い段階からスポーツと学業の分離が始まり、その結果として日本ではアメリカの学生スポーツ界が続々と輩出している真の意味での文武両道選手(scholar-athlete)をほとんど生み出していない状態が長く続いている。これでは学校関係者がよく口にする“運動部活動は教育の一環”とのコメントは全く真実味を帯びず、スポーツを通じた学校の宣伝活動に選手を利用していると批判されても仕方ないのではないだろうか。

次に精神的にも肉体的にも未成熟な子供たちを早い時期からスポーツだけの狭い世界に大人たちが引き込む危険性についても考えられなければならない。アメリカの学生選手は練習の場を離れると一般学生と全く同様な生活を送ることが可能になっており、そのため一流選手たちでさえ生活全体におけるスポーツへの依存度はそれ程高くはないと言える。従って彼らはプライベートライフをしっかり持ち、スポーツ以外の将来のプランも自分自身で設計し、その目標の実現に向かって努力しているのである。ところが、日本の一流学生選手の

多くは合宿所に入り私生活までも学校や指導者などから管理されており、色々な物事に接し見分を広めることが大切な成長期にスポーツ一色の生活を余儀なくされてしまっている。そしてアマチュアの身分であるにもかかわらず進学や就職などもスポーツを第一に考えて決定せざるをえなくなるなど、選手たちの将来が指導的立場にある大人たちの意向によって狭められている現在の状況は大いに憂慮されるべきであろう。

またシーズン制のおかげで一人で複数のスポーツに参加可能になっているアメリカのシステムに比べ、勝利至上主義の下での日本の伝統的な一人一種目制が選手たちやスポーツ界自体にマイナスに作用している点も見逃がせない。先ず日本では子供たちが競技スポーツを始めた時点から一つの種目に専念しなければならないため、彼らが自分の真のスポーツ適性を見出すことは難しく、それ故他のスポーツに大変な才能を持ちながら不向きな競技で平凡な選手生活を送ってしまうケースも十分考えられる。加えて各レベルで勝利を重視する余り一つのスポーツにのみ通用する「即戦力選手」が重宝がられ、一方でスケールの大きな選手が生み出されにくくなっており、これもアメリカの選手に比較して日本選手の基礎的な運動能力が大きく劣っている原因の一つになっているのではないだろうか。そして一人一種目が限度なため運動能力の優れた選手が特定の人気スポーツに集中してしまい日本のマイナースポーツがレベルアップに苦慮している点や、複数競技参加が不可能なため一競技当りの人口がアメリカと比較して少なくなっているなど、日本固有のシステムの非合理性がスポーツ界全体に与えている影響も計り知れない。

以上のように日本の学生スポーツは様々な欠陥を抱えているが、それらのほとんどはスポーツ界の内部に民主主義思想が欠如していることに起因しているように思える。アメリカの選手たちは学園生活を楽しみながらあくまで自分の裁量で勉強

とスポーツにかかわっており、また学生スポーツ界自体も選手の人権を第一に考え、彼らがスポーツの場で主役になれるように十分配慮を加えている。だが日本の学生スポーツ界は選手個人よりも指導的立場にある団体や個人の意向が優先される場合が多く、高校野球の連帯責任制に象徴されるように封建的体質を備えたスポーツ組織や指導者たちが選手の人権を無視し彼らをスポイルするケースも度々見られる。そして最近では低年齢化が進んだ結果とし少年スポーツ選手の怪我也激増しており、現在の学生スポーツの状況が精神と肉体の両面で参加する若者たちに与えている弊害は重大である。この際我々は早急に学生スポーツ界の“民主化”を図り、アメリカのシステムも参考にしながら選手の自主性や選択権が十分尊重されるような状況を作り出していかなければ、日本の学生スポーツは本来在るべき姿から益々遠ざかって行ってしまうように感じられる。

## (2) 教科構造（体育と保健の関係）を考える

—特に医学史を参考にして

87.12.15 村上 修

### 1. 従来の体育論

「体育とは何か」「教科としての体育科の目的は何か」を考察する際に、「健康」「からだづくり」「身体形成」が体育教科の本質・目的とどのような関わりを持つのか明らかにしなければならない。

体育教科の特質・目的として「体力の向上」「健康の増進」を図ることを挙げる代表的なものとしては学習指導要領がある。また「体育は人間のからだにかかわって成立している教科であると思う。したがって子どもの身体およびその能力の全面的な発達をはかり、将来の労働に耐える強健な体力を育てることが、体育の基本かつ本質でなければならない」とする教育学者（春田正治他）の主張もある。

更に地域の生活・労働と結んでからだの認識、からだづくりの意識・意欲を育てようとした佐々木賢太郎の実践や人間の全面的な発達に責任を負